



■講習会・セミナー・見学会

●講習会

「長期・ちきゆう住宅国産材モデル 型式マニュアル講習会」

長期・ちきゆう住宅国産材モデルをベースとした型式認定を取得しました。技術審査の円滑化がはかれます。性能基準として「耐震等級2」、「省エネルギー対策等級4(IV地域)」、「維持管理等級3」を満たすものです。解説編と申請編のマニュアルをテキストにした講習会を下記の日程・会場で開催します。講習修了者には、工務店サポートセンターが修了証を発行すると同時に、型式技術者として登録・管理します。

開催日・開催地(定員)・会場名は下記のとおりです。

- 11月 7日(月)東京(100名) ・けんせつプラザ東京
- 11月 8日(火)宮崎(50名) ・ホテルサンライト宮崎
- 11月16日(水)高知(80名) ・高知県共済会館

いずれの会場も 開始10:00 終了17:00

主 催:工務店サポートセンター

共 催:全建総連

受講料:1名1,000円

参加条件:①全建連会員又はJBN会員 ②建築士資格所持者

お問い合わせ先:事務局 担当 坂口

国産材委員会主催セミナー

◆施主に納得して頂ける木材の基礎知識シリーズ◆

第2弾 木造住宅は「耐震等級3」で他社に差をつける!

講 師:東京都市大学 工学部建築学科 大橋 好光 教授
「なぜ、性能表示の耐震等級には1~3の等級があるのか?」「耐震等級1は弱いのか?」「耐震等級1と耐震等級3で強さがどれだけ違うのか?」等の素朴な疑問を分かりやすく解説していただきます。

開催日時:11月16日(水) 15:00~18:00

受 付:14:30

定 員:90名

会 場:TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター ルーム5B

受講料:無料

参加条件:JBN会員・協力会員

お問い合わせ先:事務局 担当 坂口

●「今年度の講習会」開催予定

今年度は下記の講習会を準備が整い次第、全国の主要都市で順次開催の予定です。開催詳細はホームページで案内します。

- ①「増改築相談員」講習 11月以降
- ②「木造軸組工法による省令準耐火構造SC仕様利用講習会」 9月開始
- ③「耐震診断改修施工指導者」講習 10月開始
- ④「長期優良住宅の基本」講習 11月以降
- ⑤「長期優良住宅型式活用」講習 10月開始
- ⑥「木造住宅の工事管理実務」講習 10月開始
- ⑦「JBN耐震診断改修施工指導者講習会」 10月開始

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→<http://www.jbn-support.jp/>よりお申し込み下さい。

●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階

TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669

E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: <http://www.jbn-support.jp>

発行人:藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

協力:社団法人 全国中小建築工業業団体連合会



FSC® 森林認証紙と植物油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。

刊行物のご案内

■新しい刊行物

●「木造住宅・工事管理の実務」

本書の統括編著者・長森延久氏は「工務店の若手現場監督(施工管理者)のための入門書でもあり、本書を参照すれば、経験の浅い現場監督でも行き届いた現場管理が行えるようになる」と推奨しています。彰国社刊、2011年7月30日第1版発行/定価(本体3,200円+税)

監修 藤澤好一/編著 工務店サポートセンター

*「木造住宅の工事管理実務」講習会用教材

●国産材でマンション・リフォーム

工務店サポートセンター編、A4版・64ページ

*「既存住宅改修」講習会用教材

●バリアフリー改修から始める住まいの快適リフォームパンフレット

工務店サポートセンター編、A4版実例入り。

*「既存住宅改修」講習会用教材

●長期優良住宅・型式認定マニュアル(解説編・申請編)

工務店サポートセンター編、刊行2011年2月、A4・270ページ

*「型式認定」講習会用教材

●長期優良住宅型式認定マニュアル(国産材スパン表)

工務店サポートセンター編、刊行2011年2月、A4・400ページ

*「型式認定」講習会用教材

●長期優良住宅申請マニュアル申請編(新版)

工務店サポートセンター編、刊行2011年3月、A4・115ページ

●長期優良住宅建材マニュアル建材マニュアル①(構造編)

構造用面材・木造住宅用接合金物(新版)

工務店サポートセンター編、刊行2011年1月、A4・264ページ

●長期優良住宅建材マニュアル建材マニュアル②(省エネ編)

断熱材・開口部(新版)

工務店サポートセンター編、刊行2011年1月、A4・398ページ

●JBN版「住まいの管理手帳」戸建て編

長期優良住宅の完成引き渡しの際など、工務店サポートセンターの住宅履歴情報サービス機関「いえもり・かるて」の利用には、本書の利用を必須条件としています。

(財)住宅金融普及協会発行、刊行2010年11月 頒価1,000円/冊)

講習会用教材DVD、刊行2011年5月

*「住宅履歴」講習会用教材

●「木造建築士資格研修テキスト」平成23年度版

本書は「木造住宅に精通したスペシャリスト・木造建築士」をめざす人はもちろん、木造住宅の設計・施工・管理に携わる人たちの学習専門書です。井上書院発行、定価3,500円(送料別)

■長期優良住宅関連の刊行物

●「長期・ちきゆう住宅」仕様書

全建連・工務店サポートセンター発行、刊行2010年3月、A4・118ページ

*同講習会用教材

●「長期ちきゆう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」

25事例の展示住宅の詳細をガイドブックとして刊行。一事例あたり6ページ構成で紹介しています。A4・164ページ 1,000円/冊(送料別)

JBN 会員登録募集

全国の工務店の力を結集するための組織がJBNです。「地域から必要とされ、信頼される工務店」のために工務店サポートセンターがさまざまな面から支援します。

暮 節 記 (ほやき)

マッチポンプのたとえに、普段は温厚なN氏が「これ以上、話はしない」と怒りをあらわにした。JBNインスペクターについての説明の席のこと。自主管理の立場で行う検査員の位置づけを、相手はこう表現したからだ。自分で火をつけておいて消火ポンプで消す、つまり自分で問題を起こしておき、自ら解決することで不当な賞賛や利益を得るという意味がある。マッチで火をつける時代に出来た和製英語で、半世紀も前の言葉だ。▼自主管理の立場で行う検査が第三者検査に比べて、客観性や公平性を欠くのではないかという懸念は否めない。しかしながら、自己点検、内部監査によって自らの組織やシステムを監視し、管理能力を高め、コンプライアンスが求められる時代でもある。検査、管理の履歴を情報化すること、それを担うJBNインスペクターに、明日の業界の信頼がかかっていると信じたい。(F)

工務店サポートセンター レポート

日本最大の工務店ネットワーク

JBN

Japan Builders Network

■JBN会員数(2011年9月末日現在)

正会員 1,749社、協力会員 75社、情報会員 32社

●全国木造建設事業協会と徳島県とが災害協定

●事業報告・委員会報告

●いえもり・かるてアンケート調査報告/ジャパンホームショー出演

●会員団体の活動紹介「広島県工務店協会・施工管理技術講習会」

●お知らせ

■「いえもり・かるて」登録累計数(2011年9月末日現在)

3,208件

2011
November
No.28

11

月号

発行人:藤澤好一
©工務店サポートセンター
禁無断転載

応急木造住宅建設の災害協定 徳島県と全木協で全国初の締結

一般社団法人全国木造建設事業協会(全木協)の設立は、本誌前号でも紹介しましたが、このたび徳島県との交渉が整い、「災害時における応急仮設木造住宅建設に関する協定」の締結となりました。

徳島県では既にプレハブ建築協会(プレ協)との災害協定を締結していますが、自治体としては全国で初めて全木協とも締結することになりました。

10月9日の調印式は、徳島県徳島市・藍場浜公園内特設会場で行われました。開催中の第23回住生活月間中央イベントスーパーハウジングフェアinとくしまの会場になっており、多くの関係者が参席しました。

徳島県からは飯泉知事をはじめ、関係部署の職員、全木協からは青木理事長代行として、徳本全木協専務理事(全建総連住対部長)、工務店サポートセンターの和田執行役員・山田運営幹事、全建総連の古市書記長、地元からは徳島建労の西岡委員長、フレッセの尾方委員長のほか、取材で訪れた多くの報道関係者が見まもるなかで行われました。

飯泉嘉門知事は「東日本大震災で仮設住宅建設の実績を有する全国木造建設事業協会の協力を得られることは、非常に心強い限り、そして「阪神大震災ではプレハブ仮設住宅の解体後の処理が問題となったが、木造なら再資源化できる」と森林県らしく木の優位性も強調する挨拶をしました。徳本専務理事は「今後起こりうる自然災害時に、木造の良さを活かせる仮設住宅を組織的に供給できる体制をつくっていききたい。また地域産材の活用など、各地と連携をとって対応したい」と述べ、協定書への押印が行われました。

全木協との協定の内容は、県が市町村の意向によって木造仮設住宅の建設を協会に要請し、全木協は施工業者や人員、使用資材

の調整を図る。被災直後の地域経済対策も考慮し、資材や建設業者はできる限り地元を優先するというものです。

全木協では、東海・東南海、南海地震の被害が想定される地域での協定締結を最優先に取り組みることにしており、既に、愛知県、和歌山県、高知県・秋田県と事前協議を開始しています。また、10月以降は、静岡県、三重県、宮崎県、長野県、愛媛県、香川県、広島県、山口県、福岡県等での協議を予定しており、年内にはこのうちの数県と協定締結できる見込みです。引き続き、全都道府県と応急仮設協定を締結することを目指しており、これら締結とあわせて、日常業務においても地域務店業界を核とした業界再編に取り組んでいくことを目標としております。



徳島市・藍場浜公園内特設会場で行われた調印式

第23回住生活月間国土交通大臣表彰および住宅局長表彰

住生活月間の功労者表彰

10月10日(月・祝) 徳島市「徳島グランヴィリオホテル」にて授与式が行われ、JBN関係者では下記の方々を受表彰されました。

この表彰は、住意識の向上とゆとりある住生活の実現に向けて優れた活動を行っている個人または団体に対して授与されるものです。今回は、東日本大震災の復旧・復興に際し、功績のあった方々に対しても感謝状が授与されました。



東日本大震災で被災された全建連・JBN会員、会員団体の関係者の方々には、心よりお見舞いを申し上げます。一般社団法人全国木造建設事業協会の活動を支えるとともに関連機関との連絡、調整をはかりながら復興支援に努めてまいります。

●国土交通大臣表彰

和田正光 (株)エコ・ビレッジ代表取締役

●住宅局長表彰

- 玉置敏子 (株)環境建築工房代表取締役
- 長森延久 (株)長森建設代表取締役
- 山田貴敏 笠原木材(株)代表取締役社長
- 山田文夫 (株)山田工務店代表取締役社長

●同・東日本大震災応急仮設住宅建設関係

- 一般社団法人工務店サポートセンター
- 社団法人全国中小建築工業業団体連合会
- 有限会社エムエスケ(岩手県)
- 有限会社マルビ製材(岩手県)
- 有限会社谷地林業(岩手県)
- 有限会社聖建設(宮城県)
- 株式会社センケンホーム(宮城県)
- 株式会社高橋工務店(宮城県)
- 株式会社大桃建設工業(福島県)

住生活月間とは

豊かな住生活の実現のための総合的な啓発活動を推進するため、1989年から毎年10月に「住生活月間」と定め、各種行事を実施してきた。2007年より「住生活基本法」の制定、「住生活基本計画(全国計画)」の趣旨を踏まえ、名称を「住生活月間」から「住生活月間」に改められ、シンポジウム、住宅フェア等を通じて、国民に住生活の向上に資する様々な情報提供を実施してきた。本年は東日本大震災を踏まえ、被災者向けの相談会などを通じて被災者に対する住宅の補修・再建に関する情報提供が行われた。

木づかい運動でも農林水産大臣より感謝状

10月18日(火) 東京大学弥生講堂一条ホールにて贈呈式が行われました。工務店サポートセンターに対し、農林水産大臣感謝状(国産材利用推進部門)が贈られました。東日本大震災の復旧・復興に際しての功績に対するものです。

活動報告

■前月号以降の活動

○第1107回 役員会 10月11日(火) 9:00~11:00
 クレメント徳島 会議室
 出席者 理事2名、執行役員2名、相談役1名、事務局2名

【あいさつ】

・河井副理事長
 今回は、青木理事長が出席されていないので、代わって挨拶をする。全木協が立ち上がり、活動を開始している。都道府県単位での災害協定の動きも、昨日の徳島県との調印を皮切りに活発化しようだ。この全木協のあり方についてはまだまだ充分な理解が得られていない面もあるので、役員会としての意思統一を図り、この組織を地域工務店にとって意義のあるものにしていきたいので、ご協力のほど、宜しくお願いする。

・藤澤センター長
 センターレポートも27号まで定期発刊できるようになった。臨時増刊号もジャパンホームショーでの配布に間に合うように発刊した。JBN会員からも、情報量と内容について一定の評価を得られるようになった。27号の会員団体紹介では、本部との連携が活発な事務局を紹介しているが、今後も活動が活発な会員団体を紹介し、地域サポートセンターの立ち上げを活性化させたい。また、建設マスター(優秀施工者国土交通大臣顕彰者)を受賞された方々も紹介もしているが、その存在はJBN工務店にとっても価値あるものなので、広く呼びかけて、優秀な技能者が推薦されるようにしていきたい。

【主な報告】

- 1) センターレポート (No.27) 関連、レポート増刊号2011年度、委員会報告
- 2) 会員実数、住宅履歴登録数
- 3) 9月末の財務諸表について
- 4) 一般社団法人全国木造建設事業協会について
 10月9日に徳島県と応急仮設防災協定の締結に至っている。現在、調印予定、交渉中の都道府県が10件近くある。

【主な議題】

- 1) 第三回社員総会について
 ・10月26日に第三回定時社員総会を開催する。
- 2) 支援団体加入について
 ・支援団体登録申し込みがあった「(財)秋田県木材加工推進機構」の入会を承認した。今後、支援団体への登録を広く呼び掛けをしていくことを確認した。
- 3) その他
 [次回] 11月8日(火) 14:00~

青木理事長の動き

2011年9月16日(金)~10月13日(木)

- 9月
- ・16日(金) 全建連四役会出席
 - ・20日(火) 全建連第27回全国青年技能競技大会に出席
 - ・21日(水) JBN環境委員会出席
 - ・22日(木) 工学院大学 後藤教授と復興住宅打合せ
 全木協第1回建設部会会議出席
- 10月
- ・13日(木) 全建連四役会出席
 全建連40周年記念式典出席

全建連創立40周年記念式典

会場:東京都台東区「浅草ビューホテル・4F飛翔の間」

- 第一部 会長挨拶、来賓挨拶
 第二部 記念公演「地震動に関する基礎知識と東日本大震災の被害」信州大学工学部建築学科教授 五十田 博氏
 第三部 表彰式、引き継ぎ式 第四部 懇親会

青木全建連会長あいさつ概要

本日、多数の会員、来賓のご参席のもとに盛大に40周年の式典を開催できることを4代目会長として誇らしく思うとともに、責任の重さを痛感している。

40年前の日本は高度成長期のただ中にあり、人口も一億人を超え、65歳以上人口も6%という時代だった。住宅着工も右肩あがり、全建連設立の翌年の昭和47年は過去最高の190万戸という新設数を記録している。私自身も父親から工務店を引き継いだ時代だったが、仕事は忙しく、パブルも経験し、35年間楽しく工務店経営ができた。

それから40年、人口は減り始め、65歳人口は、3千万人に迫り、23%を占める高齢化社会に入っている。800万戸の住宅が余り、住宅着工数も80万戸の時代となっており、住宅の新築市場は縮小し、地域工務店の役割も転換期を迎えている。

しかし役割が変わったわけではない。この時代認識をしっかりともち、地域から必要とされる工務店として、業界として信頼と期待にこたえていくことが必要だ。

4代目会長を引き受けたのを機会に、わが国の工務店業界のしつかりとした組織づくりを目指して、工務店サポートセンターを設立し、活動をしてきた。その成果は国をはじめ関係機関からも認められるようになった。40周年をステップに、より一層の発展につなげていきたい。会員各位の一層の団結と協力をお願いしたい。(F)



委員会・WG 報告

次世代の会

- 第1105回 9月28日(水) 13:00~17:00
 東京ビッグサイト 会議棟701号室
 ①センチュリー21との提携について
 ②ハウスメーカーの工務店対策ノウハウを逆手にとる
 元ハウスメーカーの営業マンでもある次世代の会の方よりハウスメーカーの工務店対策等について色々和レクチャー。
 ③ジャパンホームショーの見学
- 第1106回次世代の会 11月15・16日
 熊本県の工務店及び建材会社視察予定

国産材委員会

- 国産材委員会正副委員長会議
 9月7日(水) 15:00~17:00
- 第1102回国産材委員会セミナー11月16日
 講演:東京都市大学・大橋教授

環境委員会

- 第1103回 9月21日(水) 14:00~17:30
 東京シティーターミナル
 ・本年度「住宅・建築物省CO₂先導事業」戸建住宅新築部門の採択事例報告
 ①低炭素社会の実現に向けた北方型省CO₂マネジメントシステム構築プロジェクト(北方型住宅ECO推進協議会:北海道)
 ②かごしまの地域型省CO₂エコハウス(山佐産業株式会社:鹿児島県(JBN会員))
 ③OM-LCCMコンセプトECO-UPプロジェクト(OMソーラー株式会社:静岡県)
 ・昨年度「同事業」採択事業の実施状況中間報告
 ①天然乾燥木材による循環型社会形成LCCM住宅プロジェクト(エコワークス株式会社:福岡県)
- 第1104回 11月16日(水) 14:00~17:30
 東京シティーターミナル
 ①特別レクチャー
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)電子情報利活用推進部(DUPC)
 スマートハウス情報活用基盤整備フォーラム(eSHIPS) 那須野 元庸氏
 「スマートグリッドとスマートハウスが住宅業界に与える影響」
 ②定例報告
 1.高田副委員長による各種委員会報告
 2.委員会各社からの活動報告
 ③意見交換
 JBNとしての省エネ住宅仕様について討議(継続議題)

増改築委員会

- 第1107回 10月6日(木) 15:00~17:00
 東京シティーターミナル会議室
 ①今後の委員会の活動内容等について
- 第1108回 11月25日(金) 15:00~17:00
 東京シティーターミナル 会議室

防耐火委員会

- 9月 全国10カ所で省令準耐火講習会を実施
 木材仕様の外壁防火性能試験実施
 大臣認定の申請準備、防耐火性能マニュアル作成作業に着手

改良型木造軸組工法委員会

- 第1102回委員会 10月14日(金) 10:00~12:00
 東京シティーターミナル
 ①今後の活動方針について
 ②講習会用マニュアル作成について
 ③講習会の日程等について
 ④講習会修了者の修了証発行、登録について
- 第1103回委員会 11月28日(月) 15:00~17:00
 東京シティーターミナル

マイホーム借り上げ制度検討WG

- 「移住・住みかえ支援適合住宅講習会(HLP取得講習会)」を9月に実施済み

「いえもり・かるて」に関するアンケート調査 主な集計結果

「いえもり・かるて」の利用実績は、9月末現在で3208件になりました。内訳は、先導50%、普及28%、一般16%、既存流通6%ですが、今後は一般、既存流通が中心となります。そのため、登録する履歴情報の内容、登録方法などがより適切で、利用しやすいものにするべく、ご意向、ご意見を聞かせていただきました。ご協力ありがとうございました。

- 調査結果の概要は下記の通りでした。
- 回答数(率) 126社(30%) 全発送数420社
 - 回答企業の全登録物件数 1,391件(先導49%、普及24%、その他27%)
 - 登録が必要な情報(登録が必須、または登録が望ましい)の上位の書類図面(作成順)
 ①地盤調査報告書、②地盤改良報告書、③確認申請書、④確認済証、⑤完了検査済証、⑥長期優良住宅認定通知書、⑦地盤保証書、⑧竣工図、⑨契約書(工事請負契約書)、⑩瑕疵担保保証書。加えて、維持管理段階の書類図面として、⑪リフォーム工事後の各階平面図
 - 作成するが、登録が必要とは思わない、または登録は不要な上位の書類図面(作成順)
 ①重要事項説明書(設計)②建築工事届③建築計画概要書④工事監理報告書⑤工事監理報告書添付図書⑥中間検査申請書⑦中間検査申請書添付図書⑧完了検査申請書⑨完了検査申請添付図書⑩自己評価書⑪見積書
 - 作成に手間がかかる書類図面(作成順)
 ①竣工図②竣工時住宅仕様書③工事記録書 このうち特に「手間がかかる」が③工事記録書
 - 「住宅履歴情報」や「いえもり・かるて」の施主への説明
 ・詳しく説明している 8%
 ・簡単に説明している 68%
 ・特に説明していない 23%
 先月号でも紹介した新しい「いえもり・かるて」パンフレットをぜひ活用下さい。



「いえもり・かるて」パンフレット表紙

ジャパンホームショー2011に出展 -今年セミナー中心の情報発信-

9月28日(水)~9月30日(金)の3日間 10:00~17:00
 東京ビッグサイト(有明・東京国際展示場) 東ホール
 主催・社団法人日本能率協会

今年の第33回Japan Home & Building Showは、時期を繰り上げ、第24回世界建築会議(UIA2011 TOKYO)の併設展示会として開催されました。

JBN・工務店サポートセンターでは、昨年と同様の21コマのブースを確保するとともに、各種セミナーと活動内容のパネル展示、および協力会員とのコラボレーションによる工務店支援の情報発信を中心とした出展でした。

東日本大震災の影響もあり、ホームショーに出展する会社も例年の半分以下、また来場者も昨年度の大幅にしたまわる45千人にとどまりました。ここ数年続けてきた「長期優良住宅先導事業の実寸大モデル」等の見せる展示から、コミュニケーションによる情報発信に切り替えました。サポートセンターの活動、委員会の取り組みをセミナーとパネルによって発信しました。説明の中心になったのは、次世代の会、増改築委員会のメンバーでした。

また、東日本大震災の応急仮設木造建設協議会の活動内容もパネルと報告書を展示し、来場者の関心を集めました。セミナーブースで連日開催したセミナーも好評でした。最終日の30日には、前田国土交通大臣が工務店サポートセンターのブースへ立ち寄り、木造の応急仮設住宅について和田震災対策本部長からの説明を真剣に聴いていました。

初日の28日夕には、「JBN交流会」を開催し、80名を超える協力会員と次世代の会を中心とするJBN会員が集い、交流を深めました。



本年の工務店サポートセンター・ブース

会員団体の活動報告

広島工務店協会 工事管理技術講習会がスタート

10月21日(金) 13:30~17:00、広島・ホテルチューリッヒ東方2001で開催されました。本年度中に6回の開催を予定している講習会のスタートになるものです。通知から開催までの期間が短かったにも関わらず協会JBN会員工務店の工事管理の責任者から若手の担当者まで、36名の参加者がありました。

プログラムは下記の通りです。
 ・主催者挨拶「地域工務店業界として期待するJBNブランド」
 広島県工務店協会 会長 河井英勝
 ・「工事管理者の役割と重要性ー木造住宅工事管理の実務の活用」
 長森延久(執行役員/テキスト・統括執筆)

・「工事の管理実務・事例報告」 玉置敏子、森嶋修(テキスト・執筆)
 ・「JBNインスペクション・システムと長期・ちきゆう住宅インスペクター」
 藤澤好一(センター長/テキスト・監修)

・**考查**
 テキストには、先ごろ、刊行された「木造住宅・工事管理の実務」(彰国社刊)を使用し、現場管理(施工管理)者の育成と強化を目的とした講習会です。長期優良住宅の建設にあたって求められる工事管理者の役割と責任は大きく、そのポイントとなる点は何か、それぞれの講師がその立場から重要性を訴える講習会となりました。講習に先だって、主催者側から河井会長が挨拶をしました。このままでは地域工務店は絶滅するという危機感をもって、技術レベルを高め、地域から信頼される業界として認められるよう、努力と研鑽を重ねていこう、と呼びかけました。

講習は、先ずテキストを使いながら工事管理の重要性を長森執行役員が語りました。管理の基本はしっかりとした計画のもとに工事をすすめることであり、計画どおりに実施できたかどうかの確認、必要に応じた対策を行うこと、それがPDCAだ。これに付随する記録は監督の重要な役割であり、心得だと、ときおり会場の参加者とのやりとりを交えながら、テキストの要点、使いかたを説明しました。休憩をはさんで、二人の執筆者がそれぞれの経験をもとに住宅建設にとって管理がますます重要になってきていることを、事例を掲げながら説明しました。現場監督のやることは多い、工事の進行に合わせて、適切で臨機応変な判断が求められる。クレームにならないようすることも大事だが、顧客から信頼され、喜んでもらえるやりがいのある仕事にしよう。そのためにもテキストを有効に使ってほしい、と先輩の立場から語りかけました。

最後に、JBNインスペクターについて、藤澤センター長がスライドを使って説明しました。この講習会から、JBN独自の資格制度「JBN長期・ちきゆう住宅インスペクター」を、条件を満たす受講者に交付することになっている。その条件は、公的資格とサポートセンターが実施している講習会受講履歴との組み合わせによる。このシステム、資格が地域から信頼される業界資格に発展させていくには時間をかけて、理解を広げていくことが必要だ。まずはJBN会員工務店の社員は日ごろから研修、研鑽に励んでいるという評価につなげていきたい。人材と情報とが、これからのJBN工務店にとって重要な資産と位置付けていると述べました。

修了考查として、「工事管理とは」についてレポートを提出していただき、散会となりました。講習会に参加した経営者の一人から、テキストの活用例として、若い監督に現場に行く時に、該当する工事管理箇所のコピーを持参させ、役立てていると報告を受けました。(F)



熱心に聴講する参加者に工事管理の重要性を語る長森執行役員